

## イノベーションと金融

財政金融委員会 専門員

おの しんいち  
小野 伸一

人工知能（AI）やゲノム編集、ブロックチェーン（ビットコイン）など最近注目されている画期的なイノベーションをみると、我が国で官民挙げての取組が進んでいる分野がある一方で、トップランナーの諸外国と比較すれば周回遅れの分野もある。代表的な仮想通貨であるビットコインの発明者「サトシ・ナカモト」が日本人かどうかは諸説があるが、いずれにせよその普及は諸外国が先行している。総じて我が国ではイノベーションを担うベンチャー企業の厚みが十分ではなく、例えばバイオ関連のベンチャー企業も、今年の株式時価総額で見た世界のトップテンはほとんどが米国企業であった。

近年のイノベーションは、国際標準となるビジネスモデルや規格を創造することで自国経済の成長に貢献し、当該国家に多大な創業者利得をもたらしている。その代表は米国のアップル、グーグル、フェイスブック、そしてアマゾンである。この4社は今や日本人の日常生活にまで深く浸透する一方、これまでに計50万人以上の雇用を生み出した。今日では、世界標準のベンチャー企業とは「短期間のうちに自国で大きな雇用を生み出すとともに世界中に知れ渡った企業」であるといっても過言ではない。

ベンチャー企業や企業家（アントレプレナー）を育てるためには、リスクとリターンとの関係をはじめ金融についての十分な理解が求められる。例えば、画期的なイノベーションには多大なリスクがつきものであることから、企業や企業家にもたらされるリターンの時間割引率は相当大きくなることを認めなければならない。実際、欧米では、リスクが多大なシード期のゲノム編集などでは年率200～300%に達することもあるようであり、これは成功すれば現在の100万円が10年後には5億～200億円にまで増大することを意味する。その可能性はもちろん小さいけれども、イノベーションを担うベンチャー企業とはこのような可能性に賭け、成功すればそれだけのリターンの獲得が許され、結果的に雇用や税収も生み出す企業なのであり、これを常識的ではない存在などといって疎外してしまえば逆に国家が衰退してしまう恐れがある。名を馳せた企業家は諸外国の例をみてもほぼ全員が尖った人材であり、人と違うことが容認され当然視される社会風土の中で育っていく。改めて個の尊重や多様性の受容を教育現場や社会における人材育成の基本に据え、これを支える金融の在り方も再検討されるべきであろう。

もちろん、冒頭に掲げたようなイノベーションは、いずれも人間の価値観や経済社会の秩序そのものの変革をも迫る内容を含んでおり、人間が呑み込まれることなく、使いこなすことが求められる。そのためにはさらなる人智やしたたかさが必要であり、この涵養のためにも我が国は現在の何倍もイノベーション慣れした社会になっていかなければならないであろう。